

平成21年度事業報告

はじめに

平成21年度、協会は、長引く低金利に、円高による基本財産運用収入の大幅な減少による厳しい財務状況の中で、協会の基幹的な事業である「あしたのまち・くらしづくり全国フォーラムの開催」「あしたのまち・くらしづくり活動賞」等の事業を、極力経費の節減を図りながら実施した。また、日本宝くじ協会の助成やJKA（日本自転車振興会）の補助を受け、生活学校・生活会議、地域づくり団体等に対して出版物を通じて地域活動の情報提供を行った。

(1) あしたのまち・くらしづくり全国フォーラムの開催

平成21年度「あしたのまち・くらしづくり全国フォーラム」を11月4日、5日の両日、東京都渋谷区「国立オリンピック記念青少年総合センター」で開催した。参加者は450人であった。

全国フォーラム1日目は、「あしたのまち・くらしづくり活動賞」、「生き生き自治会町内会」、「子育て応援」、「広めよう地産地消」、「生活学校ルネサンス」の5分科会を設け、今後の活動の進め方等についての研究討議や先進的な活動事例などの発表や情報交換を行った。討議のあと、参加者が地元を持ち帰り、自分たちの活動の指針となる活動目標をまとめた。

2日目の全体会では、運動推進功労者の表彰と、あしたのまち・くらしづくり活動賞の授与、エイジレス章・社会参加章の伝達が行われた。続いて、「脆（ぜい）弱化する家族機能と地域活動」をテーマにシンポジウムを行い、家族機能を補うための地域活動について話し合われた。

(2) ブロック研究集会の開催

JKA補助事業

都道府県協議会等の協力を得て、ブロック研究集会を5ブロック（山形県、東京都、富山県、岡山県、福岡県）で開催した。全国で約650人の参加者があった。

研究集会では、講演と、「環境・ゴミ問題」「食と農」「食育」「地域の教育力」「子どもの育成」等のテーマに関連する分科会を設け、事例発表や活動の進め方について討議した。

(3) 世代間交流シンポジウムの開催

「仙台から発信！世代を超えたコミュニケーション」をテーマに、長寿社会開発センター、こども未来財団、あしたの日本を創る協会の3団体が主催し、ミヤギテレビ、河北新報社の共催と、内閣府、厚生労働省、宮城県、仙台市、社会福祉法人宮城県社会福祉協議会の後援を得て、1月15日、仙台市青葉区の「電力ホール」で、世代間交流シンポジウムを開催した。615人の参加者があった。

子どもたちが経験豊富な世代との交流で生きる力を身に付けることの素晴らしさを話した、さとう宗幸さんの基調講演とシンポジウムの概要は、2月7日の河北新報に掲載された。

(4) 都道府県協議会への支援

39都道府県協議会に対して、都道府県大会の開催、既存の生活学校・生活会議の活動支援及び生活学校・生活会議の新規開設、都道府県協議会の活動経費等に充当できる事業助成を行った。33都道府県で都道府県大会が開催され、17生活学校・生活会議に活動支援され、新規に生活学校が2校開設され、生活会議が6団体開設された。なお、平成22年3月現在、生活学校は718校、生活会議は864団体ある。

(5) 全国生活学校連絡協議会及び「まちむら全国ネット」への活動支援

全国生活学校連絡協議会の事業や運営等について支援するとともに、同協議会が取り組む事業に対して活動費を支援した。

特に、同協議会は、あしたのまち・くらしづくり全国フォーラムにおいて、子育て応援分科会と生活学校ルネサンス研究分科会を自主運営した。

また、生活会議を始めとする地域づくり団体、まちづくりのアドバイザーなどをメンバーとする「まちむら全国ネット」の活動を支援した。現在、メーリングリストで情報提供を中心に活動を展開している。平成22年3月現在、104人・団体が参加している。

(6) 「レジ袋減らし隊」運動の推進

引き続き、生活学校を中心とした「レジ袋減らし隊」運動の取り組みが行われた。地方自治体や事業者を巻き込んだレジ袋削減協定が結ばれるなど、レジ袋を少しでも減らそうという機運が各地で広がっている。

(7) あしたのまち・くらしづくり活動賞の実施

①表彰事業

「子育て支援活動部門」「企業の地域社会貢献活動部門」を廃し統合して実施した。地域づくり・くらしづくり・ひとづくりに取り組む活動レポートを募集した結果、162編の応募があった。

中央審査委員会において、書類審査、現地審査を経て、内閣総理大臣賞1団体、内閣官房長官賞1団体、主催者賞6団体の8団体の入賞団体等を決定した。あわせて、振興奨励賞は33団体を表彰した。

実施に当たっての広報では、主催団体の読売新聞東京本社と日本放送協会のご協力を得て、募集の広報及び入賞団体等の活動紹介を行っていただいた。後援団体においては、全国知事会、全国市長会、全国町村会、日本商工会議所、全国商工会連合会で募集の広報を行っていただいた。また、地方新聞等でも入賞団体等の活動を紹介していただいた。

(入賞団体)

内閣総理大臣賞 新潟県 村上町屋商人会／チーム黒塀プロジェクト／むらかみ町屋再生プロジェクト

内閣官房長官賞 茨城県 NPO法人くらし協同館なかよし

主催者賞	栃木県	作原地区むらづくり推進協議会
	埼玉県	和光市食文化研究会
	三重県	柘植地域まちづくり協議会
	京都府	醍醐コミュニティバス市民の会
	島根県	旅館吉田屋 食と農のインキュベーションのろNO LO
	宮崎県	NPO法人正応寺ごんだの会／正応寺自治公民館

②あしたのまち・くらしづくり活動賞事例集の発行

JKA補助事業

平成21年度実施の「あしたのまち・くらしづくり活動賞」の三賞（内閣総理大臣賞、内閣官房長官賞、主催者賞）及び振興奨励賞を受賞した団体の活動事例を収録した「あしたのまち・くらしづくり2009」（8,800部）を発行し、全国の市町村（まちづくり担当課）、各地の図書館、都道府県協議会、関係省庁等に配布した。

（8）運動推進功労者・優れた団体活動の顕彰

①叙勲

秋の叙勲において、永年にわたって生活学校運動に従事してきた関係者1名が、社会連帯推進の功労により授章の誉れに浴した。

②あしたの日本を創る運動功労表彰

あしたの日本を創る運動の推進に永年たずさわりの、顕著な功績があった5名に対して内閣官房長官表彰が贈られた。また、生活学校・生活会議運動等の普及・活動の推進に尽力した16人と、他の模範となるような活動を積極的に推進している生活学校・生活会議の6団体に対して会長表彰をもって顕彰した。

いずれの表彰も、11月5日に開催した「あしたのまち・くらしづくり全国フォーラム」において行った。

③エイジレス・ライフ実践者及び社会参加活動事例の推薦と受章

内閣府が実施している、年齢にとらわれることなく、自由に生き生きした生活を送っている「エイジレス・ライフ実践者」、また地域社会とのかかわりを持ち続けながら、生き生きと楽しく充実した生活を送っている「社会参加活動グループ」を全国的に紹介する事業に対して、エイジレス・ライフ実践者5名と社会参加活動グループ6団体を推薦した。その中から、エイジレス・ライフ実践者として4名と社会参加活動グループとして3団体の活動が全国に紹介され、エイジレス章・社会参加章が贈られた。

（9）情報の提供

①情報誌「まちむら」の発行

日本宝くじ協会助成事業

町内会・自治会や地域づくり団体等の活動の充実と活性化に資するため、グラフィックやポスターによる全国各地の優れた活動事例の紹介や、学識者による町内会・自治会やコミュニティに関する論文等を掲載した「まちむら」（年4回 1回50,000

部)を発行し、市区町村(まちづくり担当課)を通じて自治会・町内会、地域づくり団体等の関係者に配布したほか、各地の図書館、NPOサポートセンター、都道府県協議会、関係省庁等に配布した。

本誌を読まれた市町村のまちづくり担当者からは、掲載事例の詳細照会や論文執筆者に対しての問い合わせが協会に多数寄せられた。

②情報誌「私たちの生活学校」の発行

日本宝くじ協会助成事業

生活学校運動のための情報誌として、生活学校が取り組んでいる子育て応援、地産地消などの活動情報、レジ袋削減運動の活動報告やあしたのまち・くらしづくり全国フォーラムの内容を紹介した「私たちの生活学校」(年6回 1回2,000部)を発行し、全生活学校のほか、全国の主な図書館、都道府県協議会、関係省庁等に配布した。

③ホームページの充実

レジ袋減らし隊運動、あしたのまち・くらしづくり全国フォーラム等の各種事業、あしたのまち・くらしづくり活動賞や協会が発行する各種情報誌、生活学校や生活会議等の全国の地域づくりの活動事例などをホームページで紹介している。ホームページに広告掲載コーナーを設け、広告収入の確保に努めた。

(10) 学識経験者等の協力による事業の実施

長年協力を得てきた生活学校運動中央推進委員、生活会議運動中央推進委員をはじめ、NPO関係者等の実践活動経験者や学識経験者等の協力を得て、あしたのまち・くらしづくり全国フォーラム、ブロック研究集会、都道府県大会等をはじめとする事業活動を実施した。

(11) 国民の祝日に関する普及啓発

国民の祝日の普及啓発のために、国民の祝日に因んで行われている地域活動を取り上げ、国民の祝日の趣旨がさらに全国各地に深く浸透していくために「国民の祝日と私たち」(年4回 1回50,000部)を発行し、市区町村(まちづくり担当課)を通じて自治会・町内会関係者に配布したほか、各地の図書館、NPOサポートセンター、都道府県協議会、関係省庁等に配布した。

(12) 関係団体との連携

①市民憲章運動との連携

引き続き、全国市民憲章運動推進協議会に経費的な支援をするとともに、同協議会が主催する全国大会(開催日:10月2~4日、開催地:山形県米沢市)を共催し、職員の派遣やその模様を「まちむら」誌で紹介した。

②その他後援等

日本青年団協議会、(社)農山漁村文化協会、(財)こども未来財団、3R推進団体連絡会などが実施するイベント、顕彰事業などに対し、後援などの支援を行った。